TDB

株式会社帝国データバンク
宇都宮支店
宇都宮市大通り 2-3-1
TEL: 028-636-0222（代表）
URL:https://www.tdb.co.jp/

特別企画:栃木県内の「東日本大震災関連倒産」動向調査（2021 年）

県内の震災関連倒産は 97 社　全国 5 位
～「サービス業」が最多の 32 社 ～

はじめに

未曾有の大災害、「東日本大震災」の発生から 10 年を迎えた。栃木県はこの震災の被災県として見られることが少なく、岩手県、宮城県、福島県、茨城県の 4 県とは一線を画する見方が多数を占めるが、実際の被災状況や、その後長らく続いた福島第一原発事故による風評被害などを見るにつけ、影響は極めて甚大であったと評せざるを得ない。近時の企業倒産を見ても、震災の一撃で大きく傾き、その後なんとか事業を継承しながらもついには力尽きて・・・というケースが今もなお散見される。県内企業にとっては、リーマン・ショックが癒える間もなく被災し、その後も重なる水害の発生、そしてコロナ禍と、まさに激動の 10 年を過ごしてきた。県内企業が、健やかなる発展と力強い躍進を遂げるためにも、どんな支援が必要で、国が講じる施策にはどういった方向性が重要なのか、震災から 10 年の節目を迎えて、改めて考える時期にきていると云えるのではないだろうか。

帝国データバンク宇都宮支店では、東日本大震災から 10 年を迎えるにあたり、直接的・間接的に震災が影響したことが倒産要因であると判明した企業倒産（負債 1000 万円以上、個人事業主含む）を「東日本大震災関連倒産」と定義し、震災発生直後の 2011 年 3 月から 2021 年 2 月末まで、10 年間の倒産動向について調査を取りまとめた。

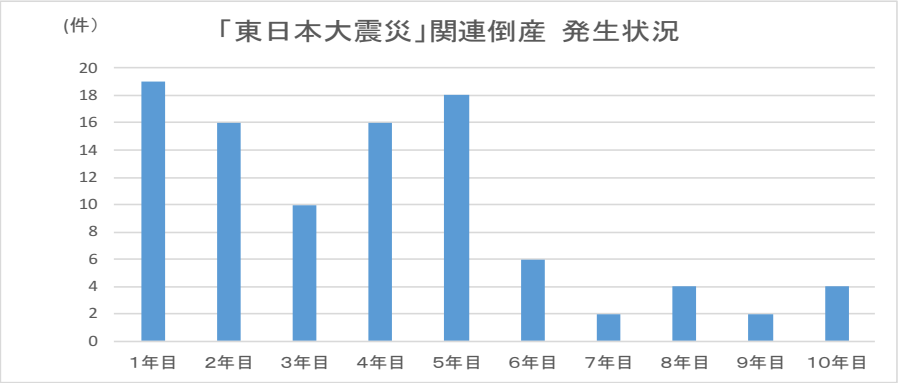
調査結果（要旨）

1. 栃木県内企業における、東日本大震災が発生した 2011 年 3 月から 2021 年 2 月までの 10 年のうち、震災被害が倒産の直接または間接的な要因となった「東日本大震災関連倒産」は 97 件に達した。負債総額は累計 46 億 500 万円となった。
2. 過去 10 年の発生うち、累計件数で最も多かった業種は「サービス業」の 32 件だった。以下、「製造業」が 16 件、「建設業」及び「小売業」が各 15 件確認できた。時系列での発生状況を見ると、発生直後から 5 年目までに全体の 81.4%が発生しているが、10 年経ってもそのダメージがトリガーとなる倒産が散見される。
3. 全国の発生状況では、10 年目累計で最も多かったのは「東京都」の 478 件で、以下「宮城県」（205 件）、「茨城県」（122 件）、「静岡県」（115 件）と続き、「栃木県」は発生件数としては 97 件で全国 5 位にランクされ、その数は被災県の福島県や岩手県を上回っている。

©TEIKOKU DATABANK, LTD.

１．栃木県内の震災関連倒産は累計 97 件、業種別では「サービス業」が最多の 32 件

栃木県内企業における東日本大震災関連倒産（直接的・間接的に震災の影響が要因となったもの）は、累計 97 件あることが分かった。その負債総額は 46 億 500 万円、甚大な被害であったことが理解できる。



過去 10 年の関連倒産を業種別に見ると、累計件数で最も多かったのは「サービス業」の 32 件だった。全体の 33.0％を占め、群を抜いて多かったのが分かる。この業種には、旅館・ホテルや結婚式場、遊技場、映画館、理容美容業など多岐にわたる業種が存在し、施設が被災したケースや自粛が影響したケースなど様々な影響を受けたことが分かっている。

次いで「製造業」の 16 件、「建設業」及び「小売業」の 15 件と続いた。当時課題として取り上げられたのが、サプライチェーンの寸断で、自動車や建材、電気など多くの製造業者が休業や製造自粛を余儀なくされた。また、飲食店を含めて各種商品がメーカーの供給不全や流通の機能不全などにより、小売業の多くの業種で影響を受けたことも事実である。建設業では、例えば設備工事業者などで、商品が納品されないなどの事態となり、ハウスメーカーでは引渡が出来ない、そもそも顧客の状況激変により、発注自体が反故となるケースなども見られた。いずれの状況も、経済活動には大きな障害であり、倒産の増加に繋がったと見ている。

業種別 件数推移

（件）

	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目	10年目	累計
サービス業	6	7	3	2	7	3	0	1	1	2	32
製造業	1	2	3	5	2	0	0	1	0	2	16
卸売業	2	2	0	5	1	1	0	0	0	0	11
建設業	4	3	1	1	4	1	0	1	0	0	15
小売業	2	2	3	2	4	1	1	0	0	0	15
運輸・通信業	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	2
不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
その他	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	2

©TEIKOKU DATABANK, LTD.

また、震災関連倒産の発生を時系列で見ると、全体としては発生した 1 年目が 19 件で最も多く、その後 5 年目まで頻繁に発生が起きている。97 件のうち 79 件（占有率 81.4%）が 5 年目までに発生している。しかし、特筆すべきは、6 年目から 10 年目に至っても、実に 18 件倒産に至っており、震災の一撃で大きく傾き、その後なんとか事業を継承しながらもついには力尽きて・・・というケースが今もなお散見されている。業種別で見ると、「卸売業」が 5 年目までに 90.9%が発生、「建設業」と「小売業」では各 86.6%が発生していた。一方、「サービス業」では 78.1%とやや頻度は小さい。いずれにしても中小企業は企業体力に限界があるため、業績の悪化が経営に波及するタイムラグが短いこともあり、支えきれない事態が結果として表れていると見るべきであろう。また、直接的な原因があった企業は自ずと結論が出る時期が早いが、間接的な被災は、何とか存続のためのロードマップを作ろうとする。こういった事情もあると思われる。

「東日本大震災」関連倒産件数（全体比）

（件）

	震災関連倒産	負債（単位：百万円）	全体
1年目	19	443,444	101
2年目	16	4,295	115
3年目	10	3,588	107
4年目	16	3,655	107
5年目	18	1,999	126
6年目	6	1,302	134
7年目	2	98	124
8年目	4	333	118
9年目	2	146	111
10年目	4	1,640	119
合計	97	460,500	1162

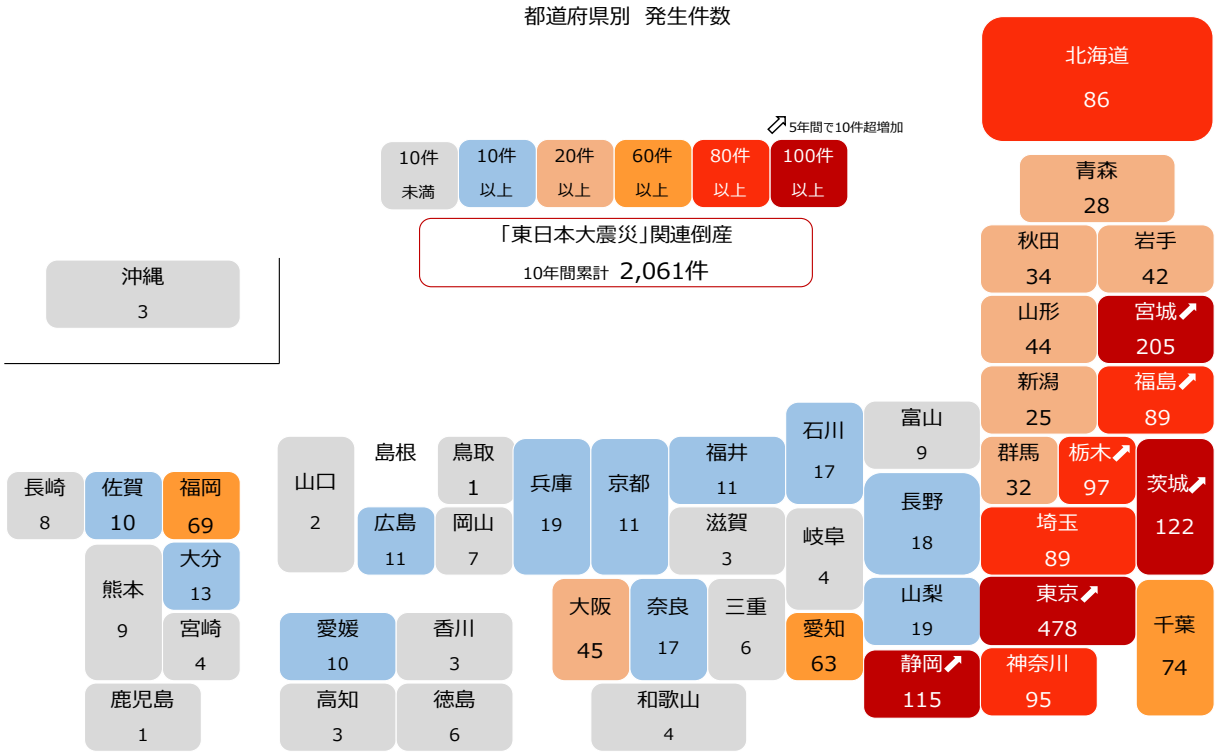
注：上記の各年度は2011年3月～2021年2月末までのものです。

2．全国の状況　栃木県の発生件数は全国 5 位

都道府県別の発生状況では、島根県を除く 46 都道府県で「東日本大震災関連倒産」が判明した。10 年間累計で最も多かったのは「東京都」の 478 件で、以下「宮城県」（205 件）、「茨城県」（122 件）、「静岡県」（115 件）と続いた。栃木県は発生件数 97 件で県別順位は 5 位に位置付けられる。被災県である福島県や岩手県よりも発生件数が多いという実態はまさに驚異だ。改めて栃木県が被災県であったと認識した。地震や津波の被害を直接的に受けるなど影響が極めて大きかった太平洋沿岸の県では、震災 10 年を経過してなお倒産が多発する一方、中部以西の西日本地域では 5

©TEIKOKU DATABANK, LTD.

年間で 1 件も判明しなかった県が散見されるなど、年数の経過とともに震災の影響が薄まる地域もあり、エリアによって動向には差がみられる。



3．まとめ

今回の調査で、栃木県内企業における東日本大震災関連倒産は 97 件判明した。負債総額は 46 億 500 万円にものぼる。震災から 10 年を迎えた今になっても、なおそのダメージが癒えずに倒産していく企業が散見されるなど、影響が如何に大きかったかは一目瞭然であろう。業種別では、旅館・ホテルや各種施設を有する「サービス業」が 32 件と最も多く、被災による設備の故障など営業が出来ない状態となったことが要因ともとられている。また、「製造業」（16 件）では、サプライチェーンの寸断や流通不全により必要な材料が届かないために営業が出来ない状態となるなど大きな影響が出たことが思い出される。

全国では、10 年間で実に 2061 件の関連倒産を確認しており、負債総額は 1 兆 7143 億円と想像を絶する数値にのぼる。もちろん被災各県の直接被害もさることながら、東京都に代表される被災県が動かなくなったことによる連鎖的な間接倒産は更に大きく広がっており、栃木県はその間に入って、直接・間接両方の影響を受けたという印象であろう。

現在は、新型コロナウイルス感染症の蔓延による経済への打撃を極力おさえ、いわゆるコロナ

©TEIKOKU DATABANK, LTD.

倒産の回避のために、国や自治体、各企業は様々な施策を講じているが、まさにリーマン・ショックから続く不安要素の連鎖をどこで断ち切ることが出来るか、官民すべての力を結集して事に当たる必要があるのだろう。

【 内容に関する問い合わせ先 】
（株）帝国データバンク宇都宮支店　情報担当： 古川哲也
TEL 028-636-0222　FAX 028-633-5639

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

©TEIKOKU DATABANK, LTD.